



アジア・ヘルスケア株式ファンド

足元の運用状況と今後の見通し

本資料で
お伝え
したいこと

- 当ファンドの年初以降のパフォーマンスは、円高進行などを背景に、軟調な展開が続いたものの、ヘルスケア株式は、足元で底堅く推移しています。
- アジアのヘルスケア市場は、中長期的な成長余地が大きいことから、魅力的な投資対象であり、なかでも、中国およびインドにおける潜在的なヘルスケア需要の大きさから、当ファンドでは、引き続き、これらの国々を最も重要なマーケットと考えています。

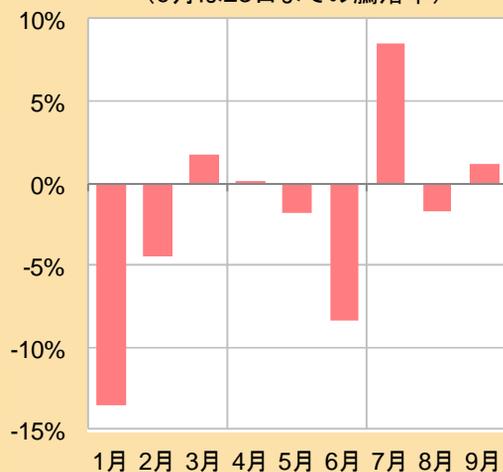
基準価額は年初以降軟調ながら、足元で反発もみられる

＜基準価額の推移＞

(2015年1月16日(設定時)～2016年9月23日)



＜2016年初からの月次騰落率＞
(9月は23日までの騰落率)



基準価額

7,873円

(2016年9月23日現在)

年初来
騰落率

＜当ファンド＞

▲18.2%

(2016年9月23日現在)

ご参考:為替の騰落率 (対円)

香港ドル
▲16.4%

＜円高＞

インドルピー
▲16.6%

＜円高＞

(2015年12月29日～2016年9月22日)注

※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 当ファンドの分配実績はありません。

注) 為替の騰落率は、基準価額の算出に適用される日(前営業日)の値をもとに算出しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

年初来の運用状況

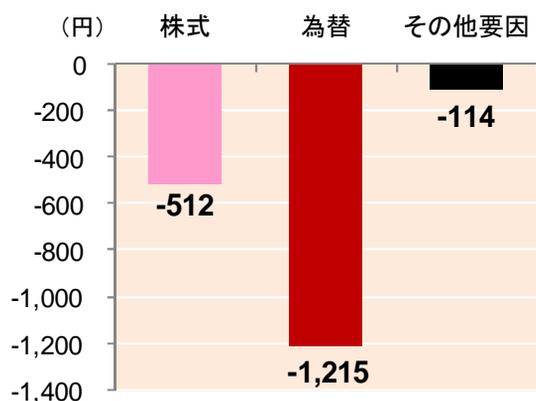
円高進行が重石となるも、2月以降の株価は底堅く推移

- 2016年の当ファンドの基準価額騰落の要因分解を見ると、世界的な景気の先行き不透明感などを背景に、円高が進行したこと、為替要因が大きくマイナスとなりました。また、株式要因もマイナスとなっているものの、その大半は1月の中国株安の影響を受けたものとなっており、足元では上昇もみられています。
- 当ファンドのポートフォリオは、インドと中国(香港)で約8割を占めており、両国は、アジアのヘルスケア市場の成長において、引き続き重要な位置づけであると考えています。

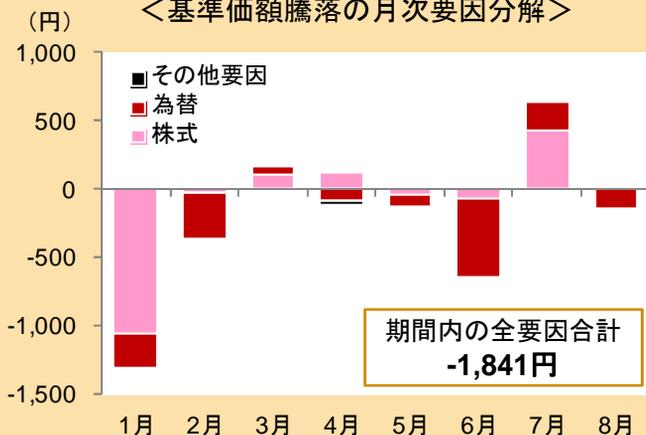
＜次ページ以降で、インドと中国の注目点や見通しなどについて、ご説明いたします。＞

株式要因は1月の株安が響いたものの、その後は底堅く推移

＜基準価額騰落の要因分解＞
(2016年1月～8月)



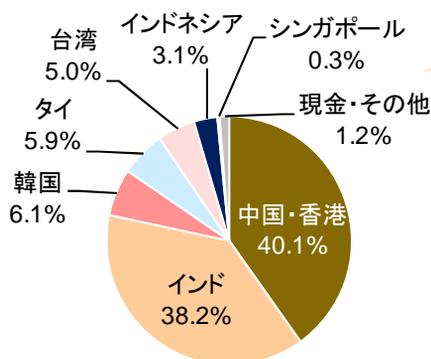
＜基準価額騰落の月次要因分解＞



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。なお、「その他要因」には、信託報酬、計算誤差などを含みます。

＜国別構成比率＞
(2016年8月末現在)



※ 主要投資対象である外国投資信託における数値です。
※ 上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

＜年初来の状況について＞



中国・香港

- 1月に、中国株式市場が急落したことや人民元安などが影響したことから、香港上場のヘルスケア株式も大きく下落しました。
- ただし、その後は、ヘルスケア企業の好調な決算などを背景に、株価は堅調に推移しました。



インド

- FDA(米国食品医薬品局)による工場査察の結果、インドの大手医薬品企業が指摘事項を受けたことが、悪材料となりました。
- インドのジェネリック薬は、米国での堅調な需要を背景に、売り上げ好調な企業がみられるほか、FDAの指摘についても、解消に向けて対応を進める動きなどがみられます。

※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

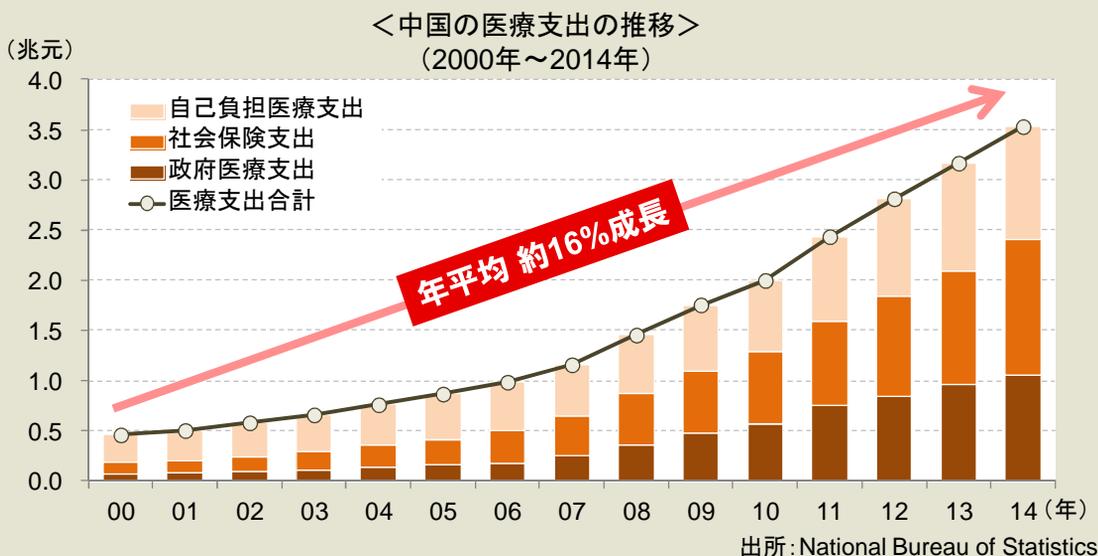


13億人の莫大な国内需要 を背景に、高い成長余力を秘める

中国

- 中国では、急速に進行する高齢化や医療インフラ不足などにより、ヘルスケア市場が急速に拡大しており、今後も同様のペースでの成長が見込まれています。
- 足元で、規制改革や薬価改定、反腐敗運動などのさまざまな政府の取り組みが、先行き不透明感につながったものの、中国のヘルスケア市場の潜在成長力は大きく、一連の政府の取り組みが、健全で持続可能なヘルスケア制度構築につながり、最終的には高品質のヘルスケア企業が、恩恵を享受すると考えられます。

莫大な成長余力を秘めた中国ヘルスケア市場



世界の医療支出水準と比較すると、
中国の水準は、依然として低く、
成長余地の大きさがうかがえます

＜医療支出(対GDP比)ランキング＞

順位	国名	2014年
1	米国	17%
6	スウェーデン	12%
10	ドイツ	11%
23	日本	10%
38	英国	9%
51	ブラジル	8%
91	タイ	7%
124	中国	6%

出所: WHO

香港・深セン間の株式相互取引が決定

中国政府は2016年8月、香港と深センの株式相互取引を年内に開始することを承認しました。これにより、今後、中国本土から香港市場へ、もしくは香港や海外から中国深セン市場への投資が期待されます。

特に、当ファンドが注目している香港上場の中国ヘルスケア株式においては、中国本土からの新たな買い需要も想定され、香港市場の追い風になることが期待されます。

また、深セン上場銘柄には、すでに相互取引が始まっている上海市場に比べて新興企業が多く、中国のヘルスケア銘柄が多数存在することから、香港市場を通じてこれらの銘柄へのアクセスが可能となり、投資機会の拡大が期待されます。



深セン
証券取引所



香港
証券取引所

中国本土の投資家

香港や海外
(中国本土以外)の投資家

＜期待されること＞

新たな買い需要

投資機会の拡大

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



ジェネリック薬への世界的需要 を背景に、息の長い成長が期待される

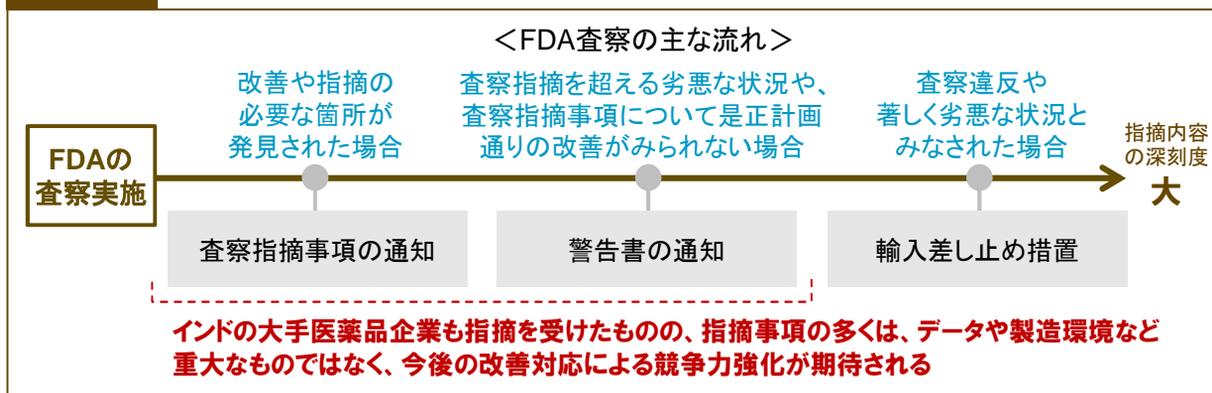
- 2015年後半以降のインド・ヘルスケア株式は、FDA(米国食品医薬品局)が同国向け輸出を行なう海外医療関係企業への査察を強化するなか、インドのジェネリック薬(後発薬)メーカーも指摘を受けたことなどが嫌気され、株価が調整する場面が見受けられました。
- FDAの指摘を踏まえて法令順守やガバナンスの改善が進むことで、インドの医薬品企業は、さらに競争力強化や収益拡大につながると期待されます。また、医療費の高い米国を中心に、世界的なジェネリック薬への需要はいつそう高まるとみられ、インドは、引き続き有望な市場であると考えられます。

今後も業績拡大が期待されるインドのヘルスケア株式

FDA査察とは？

FDAが米国民の健康を守るため、米国に医療機器や医薬品などを輸出する海外の製造業者に対して、事業用施設などを定期的に査察するものです。

<FDA査察の主な流れ>



各種情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

<インドの株価推移(現地通貨ベース)> (2006年1月末~2016年8月末)



<EPS(1株当たり純利益)の推移> (2014年1月末~2017年12月末予想)



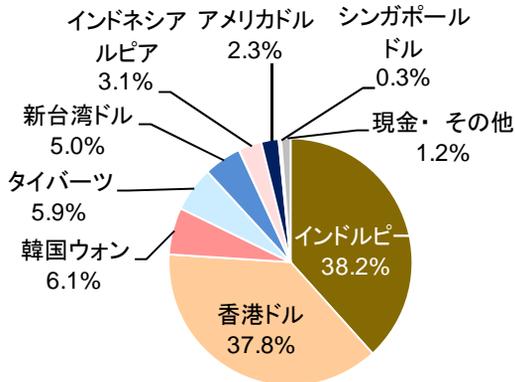
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

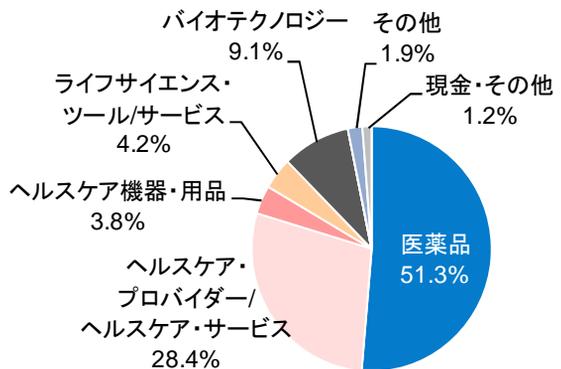
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況(2016年8月末現在)

通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

【組入上位10銘柄】(組入銘柄数:30銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	LUPIN LTD ルピン	インド	医薬品	8.0%
2	SUN PHARMACEUTICAL INDUS サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	7.4%
3	AUROBINDO PHARMA LTD オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	6.8%
4	SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H 上海医薬集団	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	6.6%
5	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	5.7%
6	SINOPHARM GROUP CO-H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	5.2%
7	TWI PHARMACEUTICALS INC TWIファーマシューティカルズ	台湾	医薬品	5.0%
8	DIVIS LABORATORIES LTD ディヴィズ・ラボラトリーズ	インド	ライフサイエンス・ツール/サービス	4.2%
9	CIPLA LTD シプラ	インド	医薬品	4.2%
10	3SBIO INC スリー・エス・バイオ	中国・香港	バイオテクノロジー	3.9%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 *DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 め

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シンガポール証券取引所の休業日
 - ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・シンガポール証券取引所の休業日
 - ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784%(税抜1.7%)程度を乗じて得た額
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)